

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	x	歳入総額	47,444,160	48,315,926	実質収支比率	4.2	3.5			
市町村名	佐久市	地方交付税種地	1-3	財源超過	x	歳出総額	45,956,055	47,095,520	經常収支比率	78.8	81.9			
				首都圏	x	歳入歳出差引	1,488,105	1,220,406	(1)	(86.7)	(87.0)			
人口	22年国調(人)	100,552	産業構造	近畿	x	実質収支	1,112,919	898,599	標準財政規模	26,604,945	25,970,892			
	17年国調(人)	100,462		中部		単年度収支	214,321	75,417	財政力指数	0.55	0.57			
増減率 (%)	0.1	区分	17年国調	12年国調	山振	積立金	403,553	302,786	公債費負担比率	16.7	16.8			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	99,699	第1次	6,060	6,132	繰上償還金	1,032,345	1,033,021	健全化判断比率					
	22.03.31(人)	99,830		12.0	11.7	低開発			実質赤字比率	-	-			
増減率 (%)	-0.1	第2次	16,443	20,336	指数表選定			連結実質赤字比率	-	-				
面積 (km ²)	423.99	第3次	32.7	38.9				実質公債費比率	5.7	6.7				
人口密度 (人/km ²)	237		27,648	25,803				将来負担比率	-	-				
世帯数 (世帯)	37,032		55.0	49.3				資金不足比率 (3)						
職員 の 状 況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,332,594	40,299,646				
	市区町村長	1	8,720	一般職員	731	2,365,516	3,236	うちの公的資金	26,440,858	25,794,660				
	副市区町村長	1	7,090	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,817,150	4,521,071				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	51	169,983	3,333	収益事業収入						
	教育長	1	6,170	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	800,231	798,507				
	議会議長	1	4,610	臨時職員	-	-	-	積立金	4,208,291	3,804,738				
	議会副議長	1	3,830	合計	731	2,365,516	3,236	現在高	4,963,947	4,061,837				
	議会議員	26	3,490	ラスバイレス指数			98.5	減債基金	15,482,024	13,810,505				
								その他特定目的基金						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(8) 佐久市国民健康保険特別会計	(14) 佐久市立国保浅間総合病院事業特別会計	(16) 佐久市特定環境保全公共下水道事業特別会計	(18) 佐久広域連合一般会計	(38) 佐久ケーブルテレビ 株式会社
(2) 佐久市臼田啓明園特別会計	(9) 佐久市介護保険特別会計	(15) 佐久市公共下水道事業特別会計	(17) 佐久市農業集落排水事業特別会計	(19) 佐久広域連合消防特別会計	
(3) 佐久市臼田学園特別会計	(10) 佐久市特別養護老人ホーム特別会計			(20) 佐久広域連合特別養護老人ホーム特別会計 その他養護老人ホーム特別会計	
(4) 佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(11) 佐久市老人保健医療特別会計			(21) 佐久広域連合救護施設特別会計	
(5) 佐久市生活排水処理事業特別会計	(12) 佐久市後期高齢者医療特別会計			(22) 佐久広域連合食肉流通センター特別会計	
(6) 佐久市奨学資金特別会計	(13) 佐久市介護老人保健施設特別会計			(23) 佐久平環境衛生組合会計	
(7) 佐久市飲料水供給施設特別会計				(24) 佐久市・軽井沢町清掃施設組合会計	
				(25) 浅麓環境施設組合一般会計	
				(26) 北佐久老人福祉施設組合一般会計	
				(27) 川西保健衛生施設組合一般会計	
				(28) 川西保健衛生施設組合茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計	
				(29) 森山財産組合一般会計	
				(30) 長野県市町村自治振興組合一般会計	
				(31) 長野県後期高齢者医療広域連合一般会計	
				(32) 長野県後期高齢者医療広域連合事業会計	
				(33) 長野県県民交通災害共済組合一般会計	
				(34) 長野県地方税滞納整理機構	
				(35) 南佐久環境衛生組合公共下水道事業特別会計	
				(36) 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合会計	
				(37) 佐久水道企業団水道事業会計 浅瀬水道企業団水道事業会計	

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,251,728	25.8	11,584,859	46.8	普通税	11,560,781	94.4	42,581	
地方譲与税	572,040	1.2	572,040	2.3	法定普通税	11,560,781	94.4	42,581	
利子割交付金	47,470	0.1	47,470	0.2	市町村民税	4,618,508	37.7	42,581	
配当割交付金	11,976	0.0	11,976	0.0	個人均等割	140,217	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,486	0.0	4,486	0.0	所得割	3,698,882	30.2	-	
地方消費税交付金	996,606	2.1	996,606	4.0	法人均等割	291,131	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	49,496	0.1	49,496	0.2	法人税割	488,278	4.0	42,581	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,127,232	50.0	-	
自動車取得税交付金	126,856	0.3	126,856	0.5	うち純固定資産税	6,090,483	49.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	226,610	1.8	-	
地方交付金	175,298	0.4	175,298	0.7	市町村たばこ税	588,431	4.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	102,147	0.2	102,147	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	73,151	0.2	73,151	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	12,010,687	25.3	11,067,599	44.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	11,067,599	23.3	11,067,599	44.7	目的税	690,947	5.6	-	
特別交付税	943,088	2.0	-	-	法定目的税	690,947	5.6	-	
(一般財源計)	26,246,643	55.3	24,636,686	99.4	入湯税	24,079	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	17,226	0.0	17,226	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	723,363	1.5	-	-	都市計画税	666,868	5.4	-	
使用料	895,714	1.9	81,204	0.3	水利地益税等	-	-	-	
手数料	147,584	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	4,906,416	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	12,251,728	100.0	42,581	
都道府県支出金	1,971,311	4.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	190,086	0.4	37,947	0.2	徴収率	97.2	87.9	97.2	88.4
寄附金	15,530	0.0	-	-	(%)	97.9	91.8	97.6	92.7
繰入金	529,271	1.1	-	-	計	96.6	84.2	96.7	84.4
繰越金	1,220,405	2.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
諸収入	4,813,311	10.1	828	0.0	合計	5,041,742	実質収支	188,562	
地方債	5,767,300	12.2	-	-	下水道	1,594,655	再差引収支	139,463	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	525,219	加入世帯数(世帯)	14,926	
うち臨時財政対策債	2,492,100	5.3	-	-	介護サービス	167,637	被保険者数(人)	26,801	
歳入合計	47,444,160	100.0	24,773,891	100.0	簡易水道	40,987	被保険者	72	
					国民健康保険	481,329	1人当り	91	
					その他	2,231,915	保険給付費	213	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	241,022	0.5	-	241,022	
総務費	9,624,491	20.9	79,941	5,187,434	
民生費	11,924,389	25.9	434,115	6,054,535	
衛生費	2,681,318	5.8	89,835	2,366,004	
労働費	114,891	0.3	-	41,243	
農林水産業費	872,353	1.9	171,072	738,688	
商工費	2,089,008	4.5	81,984	739,711	
土木費	5,807,351	12.6	2,635,093	3,901,034	
消防費	1,268,516	2.8	242,696	986,197	
教育費	5,879,078	12.8	2,654,152	4,048,882	
災害復旧費	113,887	0.2	-	90,458	
公債費	5,339,751	11.6	-	5,193,284	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	45,956,055	100.0	6,388,888	29,588,492	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,262,144	39.7	13,210,325	11,909,606	43.7
人件費	6,995,158	15.2	6,276,072	6,069,427	22.3
うち職員給	4,302,339	9.4	3,687,727	-	-
扶助費	5,927,962	12.9	1,741,696	1,679,683	6.2
公債費	5,339,024	11.6	5,192,557	4,160,496	15.3
内元利償還金	5,339,024	11.6	5,192,557	4,160,496	15.3
誤一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	21,191,136	46.1	13,957,734	9,569,771	35.1
物件費	4,305,179	9.4	3,357,399	2,637,173	9.7
維持補修費	800,596	1.7	692,035	692,035	2.5
補助費等	4,355,878	9.5	3,993,774	3,291,331	12.1
うち一部事務組合負担金	1,716,651	3.7	1,613,940	1,473,367	5.4
繰入金	3,467,086	7.5	3,097,694	2,599,952	9.5
積立金	3,482,737	7.6	2,405,272	-	-
投資・出資金・貸付金	4,779,660	10.4	411,560	349,280	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,502,775	14.1	2,420,433	-	-
うち人件費	90,157	0.2	74,369	-	-
普通建設事業費	6,388,888	13.9	2,329,975	-	-
うち補助	3,061,051	6.7	206,626	-	-
うち単独	3,304,400	7.2	2,104,312	-	-
災害復旧事業費	113,887	0.2	90,458	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,956,055	100.0	29,588,492	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 長野県佐久市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 収入, 支出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 佐久市自由学園特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 総収益(収入), 総費用(支出), 純損益(形式収支), 繰上剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 佐久市国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(収入), 総費用(支出), 純損益(形式収支), 繰上剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 佐久広域連合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 佐久ケーブルテレビ株式会社, etc.

公債費負担の状況（千円・％）
Table with columns: 区分, 実質公債費比率 (千円・％), 将来負担の状況 (千円・％), 将来負担比率 (千円・％). Includes sub-tables for 実質公債費比率, 将来負担の状況, and 将来負担比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県佐久市

人口	99,699人	(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %		
面積	423.99 km ²		決算	赤字	比率	- %		
人口密度	235.4人/km ²		将来	赤字	比率	5.7 %		
総人口	47,444,160千円		将来	黒字	比率	- %		
総収入	45,986,055千円		市町村	黒字	比率	- %		
総支出	1,112,919千円		年度	黒字	比率	- %		
標準財政規模	26,604,945千円		H18	-0	H19	-0	H20	-0
地方債現在高	41,332,594千円		H21	-0	H22	-0		

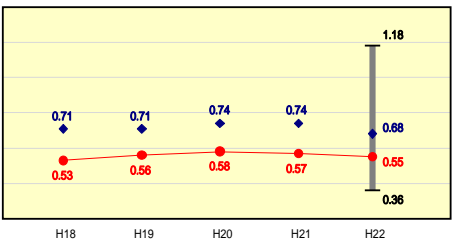
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 9/12 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

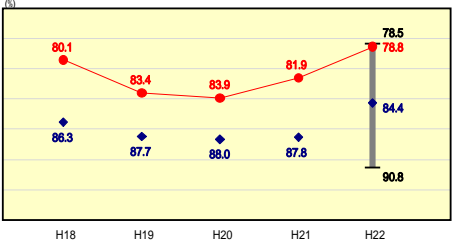


財政力指数の分析欄
類似団体平均を0.13ポイント下回っており、個人市民税を中心とした市税の落ち込み、また、公債費における合併特例事業償還費の増など基準財政需要額増加の影響を受け、前年度より0.02ポイント低下したが、長野県平均と比較すると0.13ポイント上回っている。市財政を取り巻く環境は、依然として大変厳しい状況であるが、今後、課税客体の把握や企業誘致等の税収の増収策を積極的に展開し、財政力強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.8%]

類似団体内順位 3/12 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

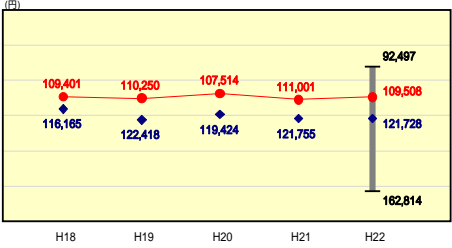


経常収支比率の分析欄
類似団体平均を5.6ポイント下回りトップクラスの数値となっている。これは、佐久市が健全財政を目指し、積極的に市債の繰上償還を実施してきた効果であるといえる。今後も計画的に繰上償還を実施するとともに、人件費の削減に取り組み、多様化する市民要望に速やかに対応するため、弾力的な財政運営に努め、経常収支比率の向上を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,508 円]

類似団体内順位 3/12 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

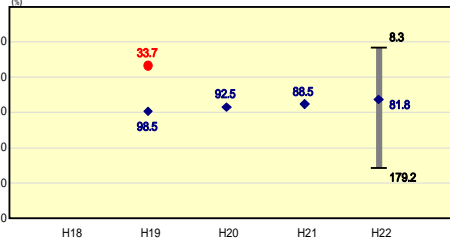


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較しても12,220円下回っているが、合併に伴い類似の施設が複数あるので、指定管理者制度の積極的な導入や市民ニーズを踏まえたスクラップアンドビルドの徹底等により、さらなるコストの削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/12 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

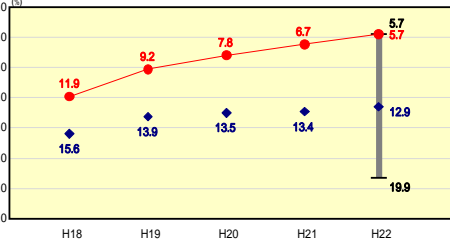


将来負担比率の分析欄
平成22年度決算においては、充てん可能財源等が将来負担額を上回ったため「数値なし」となった。これは、地方債現在高は増嵩しているものの、交付税措置率の高い「有利な起債」に特化しているため、基準財政需要額算入見込額も同時に増加しており、将来負担の伸びを緩和していること、また特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の使用料改定で一般会計からの繰入を抑えたことなどにより、結果として準元利償還金の算定上減額となったこと、さらには充てん可能な基金残高が増えたこと等が要因と考えられる。今後も健全財政の堅持に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.7%]

類似団体内順位 1/12 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

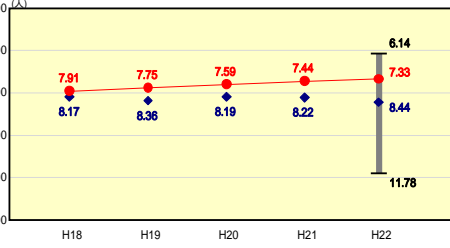


実質公債費比率の分析欄
市債の繰上償還を計画的に実施してきたことにより、類似団体平均と比較すると、7.2ポイント低くなっており、同団体中で最低値となった。これは従前より計画的に行ってきた、繰上償還の効果によるものであり、平成22年度も1,032百万円の繰上償還を行い公債費の削減を図った。今後も繰上償還を計画的に実施するとともに、起債の借り入れにあたっては、交付税措置率の高い「有利な起債」を選択し、市民要望を的確に把握した事業の厳選を図り、健全財政の堅持に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.33人]

類似団体内順位 5/12 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

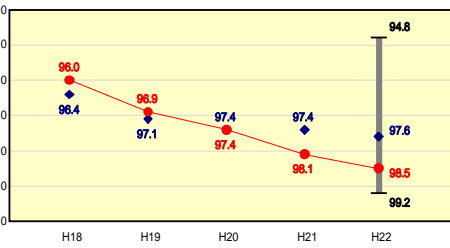


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体内平均値と比べ1.11人下回っている。平成17年4月1日から進めてきた集中改革プランにおける「5年間で4.7%以上の職員数減」は達成し、順調に減員が進んでいる。今後も、組織機構の見直しや民間活力の取り組み等により、効率化を図り、市民福祉の低下を招くことがないように適正な職員数の確保を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]

類似団体内順位 9/12 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
類似団体内平均値と比べ0.9ポイント上回っているが、全国市平均より0.3ポイント下回っていることから、ほぼ標準的な数値を維持しているといえる。職員の平均年齢が他市と比べて若干高めであることが指数上昇の要因と考えられるが、団塊の世代の退職等により、平均年齢の自然減も見込まれることから、国、県、県内他市並びに類似団体の指数を参考としながら適正な給与水準の設定に努めていきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

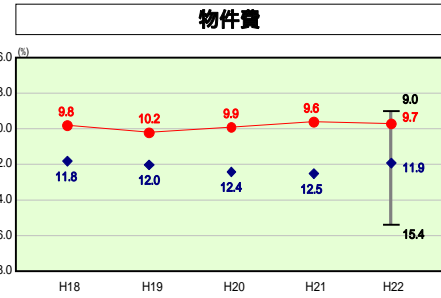
長野県佐久市

経常収支比率の分析

人口	99,699	人(H23.3.31現在)	実収支	5.7%	%	H18	-0	H19	-0	H20	-0
面積	423.99	km ²	実収支	-	%	H21	-0	H22	-0		
人口	47,444,160	千円	赤字	-	%						
面積	45,956,055	千円	赤字	-	%						
人口	1,112,919	千円	比率	-	%						
面積	26,604,945	千円	比率	-	%						
人口	41,332,594	千円	比率	-	%						

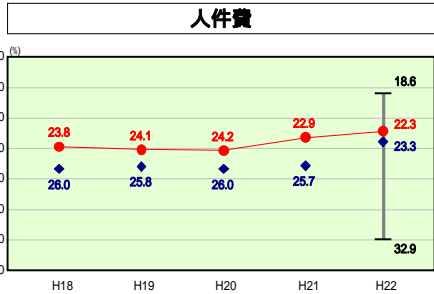


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



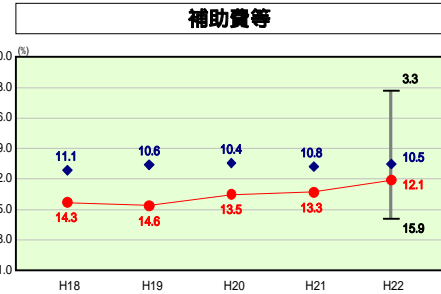
物件費の分析

類似団体内平均値と比べて、物件費に係る経常収支比率は2.2ポイント下回っており、類似団体内で最も低い比率となっている。これは、常に需用費等の経費削減に努めているものの、集中改革プランに基づく、指定管理者制度及び民間活力等による外部委託導入によるものであり、今後は引き続き、一層の民間活力等を活用しつつ、需用費等の経費削減の徹底化等による行政改革を推進する。



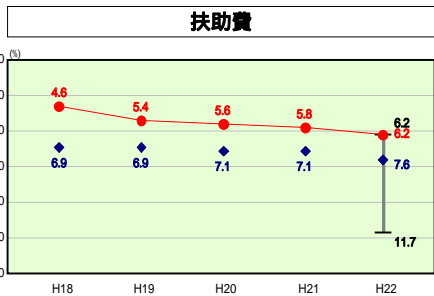
人件費の分析

類似団体内平均値と比べて、人件費に係る経常収支比率は1.0ポイント下回っている。人件費及び人件費に準ずる費用は、人口1人当たりの決算額において76,424円と類似団体内の平均値よりもやや下回っている。集中改革プランに基づく職員採用抑制や技能労務職員の退職者不補充、超過勤務の縮減等により、引き続き人員削減・給与制度の見直しを行い人件費の抑制に努める。



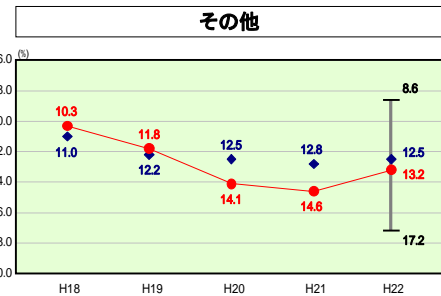
補助費等の分析

類似団体内平均値と比べて、補助費等に係る経常収支比率は1.6ポイント上回っている。これは、公営企業会計への負担金額が大きいが要因と考えられる。補助金については、『佐久市行政改革大綱』に基づき、既に目的を終えたもの、効果の薄いものについて、徹底した見直しとあり方の検討を行い、サンセット方式を用いて、整理合理化を進めており、今後も、スクラップアンドビルドの視点に立つて補助金の見直し等を行うとともに、補助金交付事業の内容・効果等をさらに厳しく精査・審査し、補助金交付の適正な執行に努める。



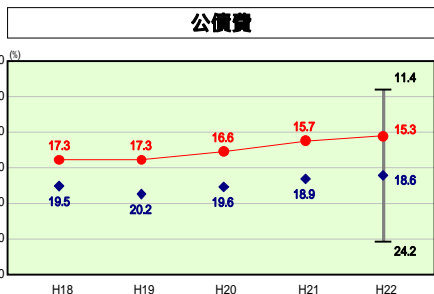
扶助費の分析

類似団体内平均値と比べて、扶助費に係る経常収支比率は1.4ポイント下回っており、類似団体内で最も低い比率となっているが、決算額は年々上昇傾向にある。義務的性質もあるため抑制には困難な面もあるが、歳出の適正化により今後の上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



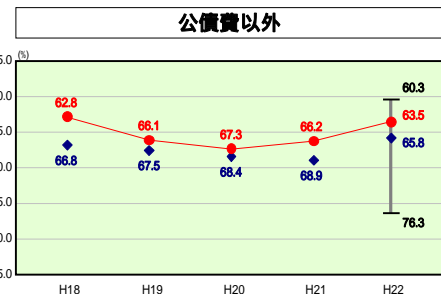
その他の分析

類似団体内平均値と比べて、その他の経費に係る経常収支比率は0.7ポイント上回っている。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰入金増加が主な要因である。そのほかにも、下水道事業会計等へ繰り出しがあるが、企業的性格の強い特別会計は、独立採算制の確保に努めるとともに、経営の健全化、効率化を推進し、赤字補填のための繰出金を削減するよう努める。



公債費の分析

類似団体内平均値と比べて、公債費に係る経常収支比率は3.3ポイント下回っている。公債費及び公債費に準ずる費用は、人口1人当たりの決算額において12,156円と類似団体内でも最小値に近い額となっている。これは、今まで計画的に行ってきた繰上償還の効果により、起債残高が抑制されたことや、市債の借り入れにあたって、交付税措置率の高い「有利な起債」を選択し、財政健全化に努めてきたことなどによるものである。



公債費以外の分析

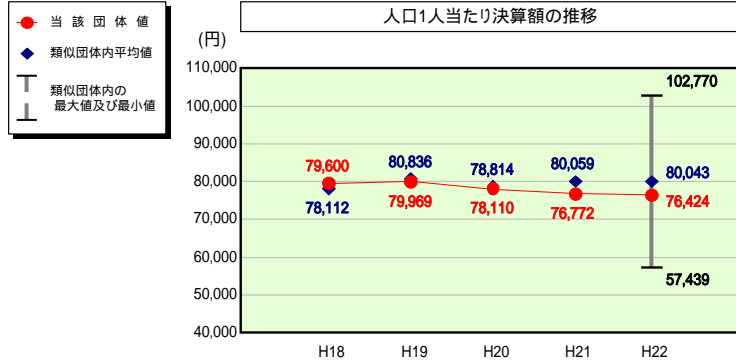
公債費以外の経費に係る経常収支比率は昨年度より2.7ポイント改善し63.5%となり、類似団体内平均値と比べて、2.3ポイント下回った。これは、経常経費となる扶助費で0.4ポイント増となったものの、人件費のうち、経常経費である職員給が、退職職員などの増により1.2ポイントの減となり義務的経費の一部が圧迫されたものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県佐久市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



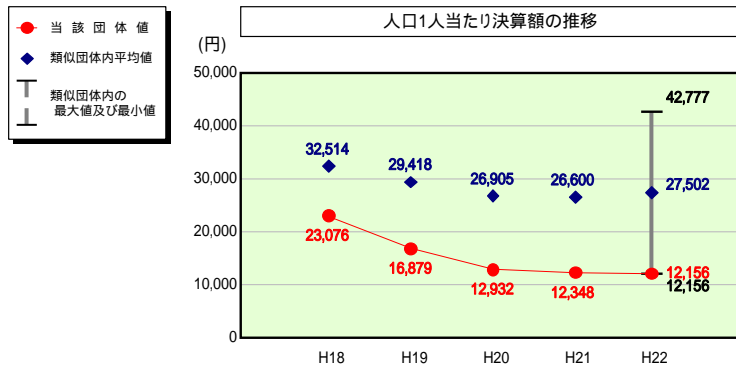
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,995,158	70,163	71,938	2.5
賃金(物件費)	646,503	6,485	6,150	5.4
一部事務組合負担金(補助費等)	722,112	7,243	5,105	41.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	259,074	2,599	1,938	34.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	18,749	188	14	1,242.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	160,876	1,614	2,339	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,157	904	1,912	52.7
退職金	1,273,251	12,771	9,353	36.5
合計	7,619,378	76,424	80,043	4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.33	8.44	1.11
ラスパイレース指数	98.5	97.6	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

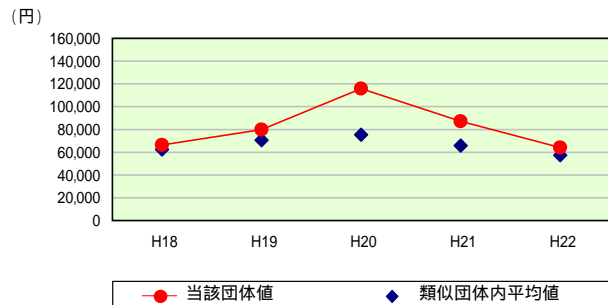


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,373,972	43,872	51,594	15.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	104	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,151,419	11,549	14,843	22.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	470,486	4,719	3,806	24.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	83,804	841	2,554	67.1
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
特定財源の額	393,131	3,943	5,377	26.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,474,656	44,882	40,026	12.1
合計	1,211,894	12,156	27,502	55.8

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

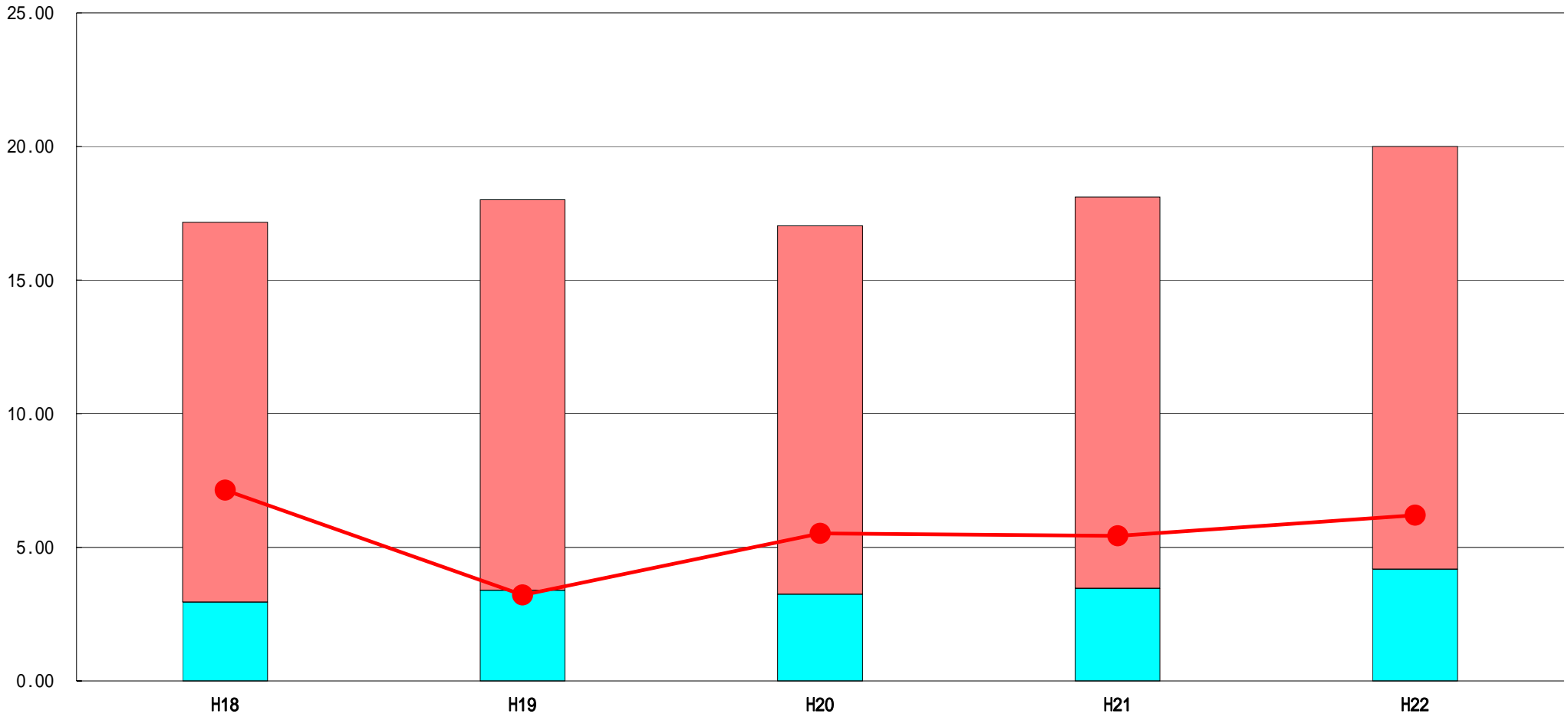


普通建設事業費




(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

長野県佐久市



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.21	14.62	13.79	14.65	15.82
 実質収支額		2.95	3.39	3.24	3.46	4.18
 実質単年度収支		7.14	3.22	5.52	5.43	6.20

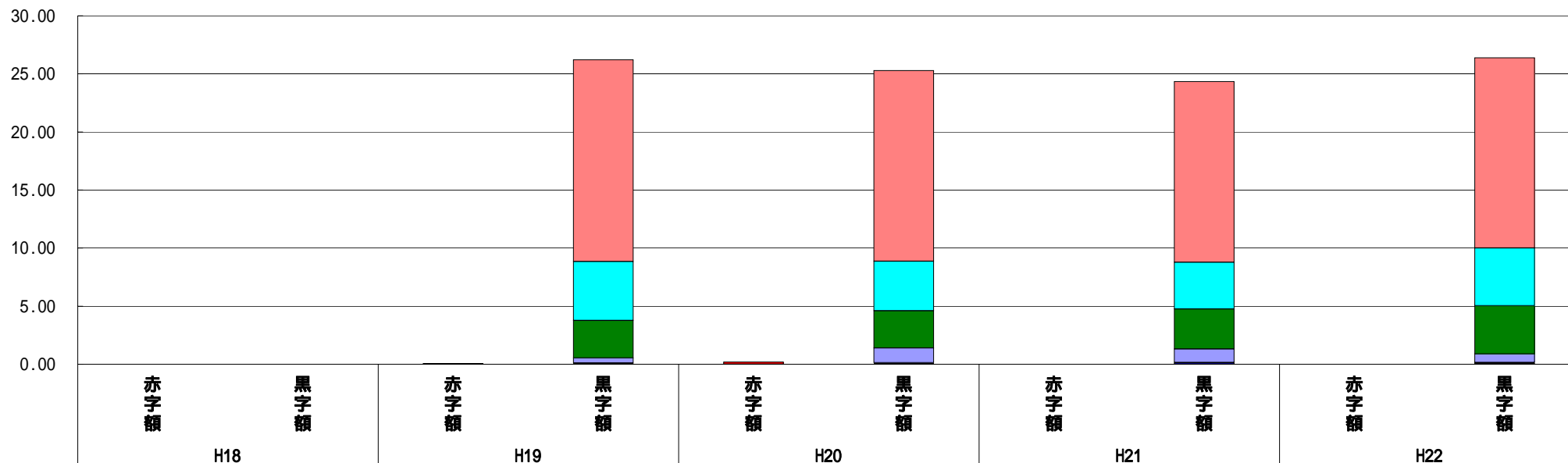
分析欄

近年の実質収支及び実質単年度収支は黒字である。その主な要因として、市町村合併に伴う地方交付税等の優遇措置や、平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により、都市基盤整備に係る大規模事業等が各種基金の取り崩しを行わず、財政運営を実施できたためである。今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の活用による財政運営が求められるため、特に実質単年度収支が赤字とならないよう注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

長野県佐久市



標準財政規模比(%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
佐久市公共下水道事業特別会計		-	17.38	16.43	15.56	16.38
佐久市立国保浅間総合病院事業特別会計		-	5.08	4.25	4.02	4.98
一般会計		-	3.22	3.22	3.44	4.15
佐久市国民健康保険特別会計		-	0.44	1.27	1.15	0.74
佐久市特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.02
佐久市農業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.03	0.02	0.02
佐久市生活排水処理事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.02
佐久市介護保険特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計(赤字)		-	0.07	0.19	-	-
その他会計(黒字)		-	0.04	0.06	0.10	0.06

分析欄

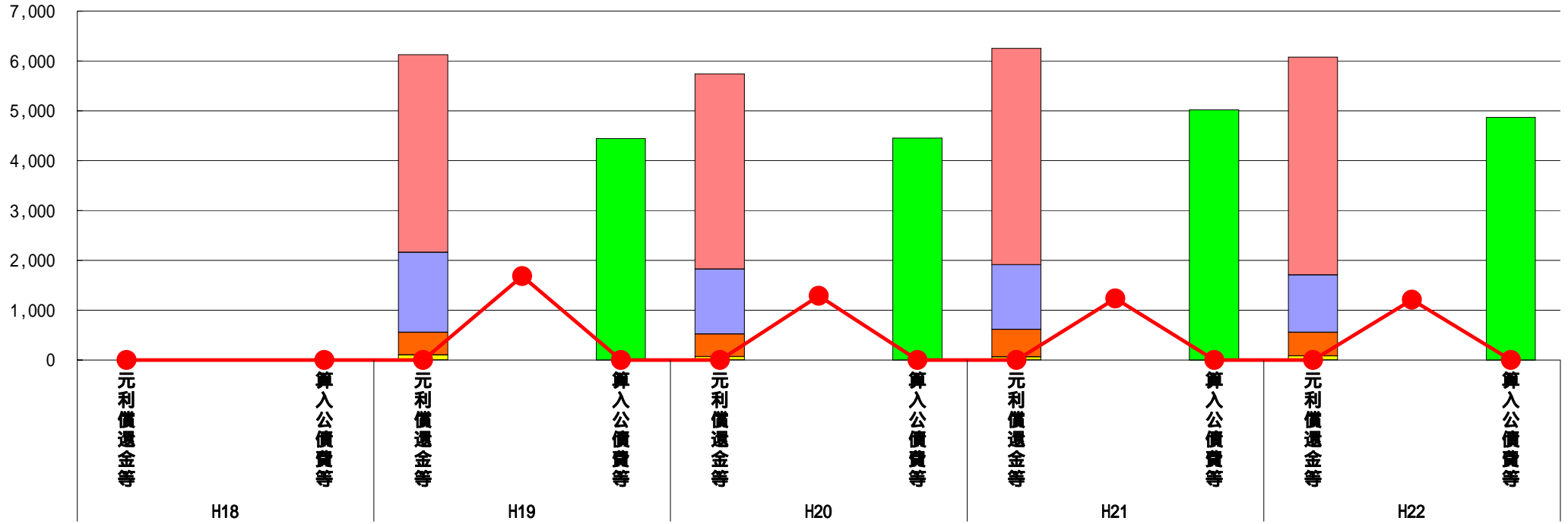
連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、下水道事業においては、平成24年度までに事業統合を行うこととしており、この統合に伴い、事業内容の再点検を行うとともに計画的な料金改定により、一般会計からの基準外繰出金の圧縮を図り健全な財政運営を行う必要がある。また、一般会計においても実質収支比率と同様に、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の活用による財政運営が求められるため注視していく必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県佐久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,968	3,918	4,342	4,374	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,606	1,304	1,294	1,151	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	453	450	554	470	
	債務負担行為に基づく支出額	-	102	70	62	84	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,445	4,454	5,019	4,867	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,684	1,288	1,233	1,212	

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均5.7%で年々減少傾向にある。これは、公営企業の公債費償還額の財源に充てられた繰入金、負担金の減などのほか、従前より計画的に行ってきた繰上償還の効果によるものといえる。また、普通交付税で措置される算入公債費等も合併特例事業債や過疎対策事業債など財政運営に“有利な起債”の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も計画的な繰上償還の実施及び“有利な起債”の活用などにより低水準の維持に努める。

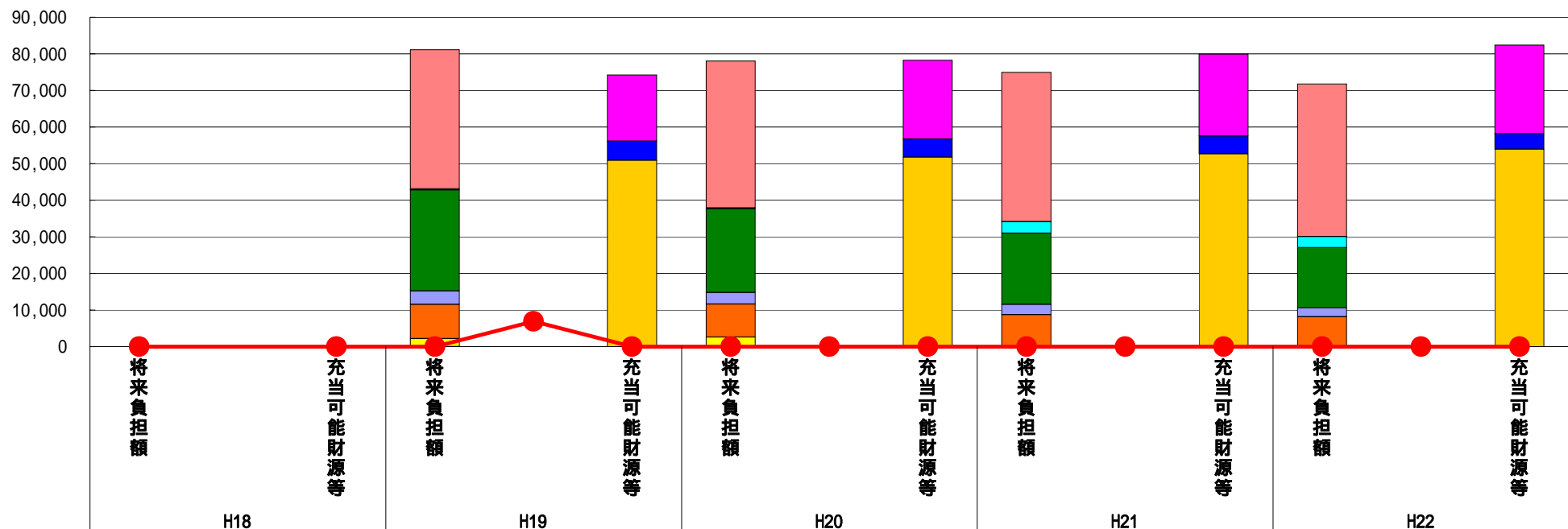
平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県佐久市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	38,039	40,122	40,767	41,737	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	303	238	3,209	3,027	
	公営企業債等繰入見込額	-	27,575	22,855	19,415	16,450	
	組合等負担等見込額	-	3,665	3,203	2,820	2,438	
	退職手当負担見込額	-	9,390	9,009	8,703	8,123	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,153	2,608	19	17	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	18,092	21,574	22,408	24,214	
	充当可能特定歳入	-	5,172	4,905	4,826	4,293	
	基準財政需要額算入見込額	-	50,941	51,751	52,688	53,909	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,920	195	4,988	10,626	

分析欄

平成20年度決算より将来負担比率はなく、類似団体順位も1位となっている。その要因としては、地方債現在高は増高傾向にあるものの、公営企業債等への繰入見込額を抑えたこと、また、充当可能基金は近年の経済対策に伴う臨時交付金などの影響により積立金が増加傾向にあること、また、合併特例事業債等の交付税算入率の高い“有利な起債”を活用していることなどから、将来負担比率の分子となる額はマイナス数値となっている。今後についても、地方債の適正な発行や基金の活用の適正化に努めマイナス比率の確保に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。